

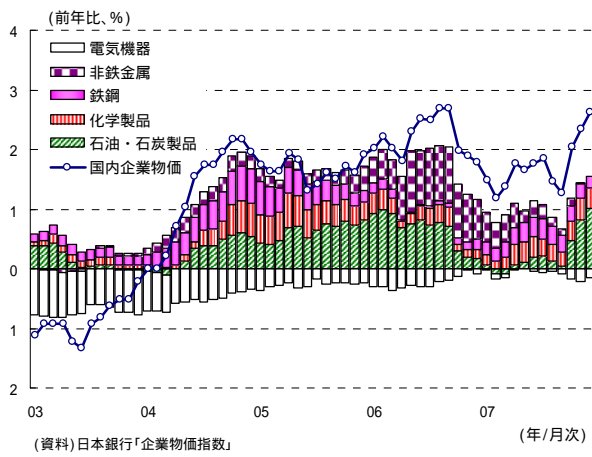
| Economic Indicator  | Japan | 2008/02/08                                     |
|---|-------|--|
| みずほ総合研究所 経済調査部<br>山本 康雄(03-3201-0541)<br><a href="mailto:yasuo.yamamoto@mizuho-ri.co.jp">yasuo.yamamoto@mizuho-ri.co.jp</a> |       | <b>主要な経済指標の発表予定と予測</b><br><b>(2/12 ~ 2/15)</b> |

【来週の注目材料】 ( )内はみずほ総研予想

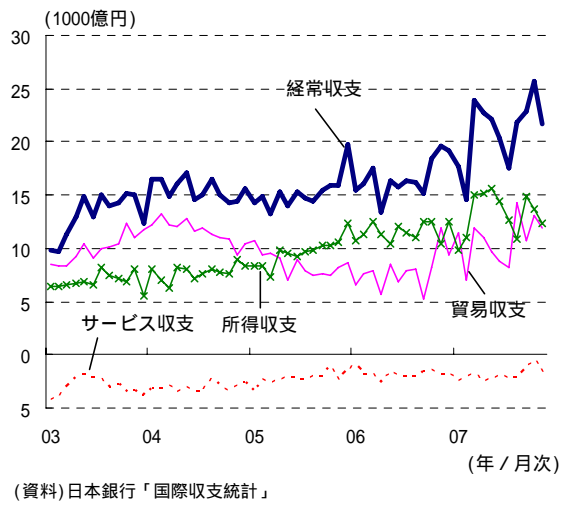
- 13日：1月の国内企業物価指数（前月比0.0%、前年比+2.9%）  
 ：12月の経常収支（17,175億円、前年比 3.6%）、1月の消費動向調査
- 14日：10～12月期の実質GDP成長率1次速報（前期比+0.2%、同年率+0.8%）  
 ：12月の設備稼働率
- 15日：日銀金融政策決定会合（14日～）、日銀金融経済月報（基本的見解）

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 機械受注は1～3月期も増加見通し        | 今週8日に発表された12月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比 3.2%（11月同 2.8%）と2カ月連続で減少したが、四半期ベースでは前期比+0.9%（7～9月期同+2.5%）と2四半期連続で増加した。また、1～3月期の内閣府見通しも前期比+3.5%と強めの数字となった。これまでのところ、国内企業が設備投資計画を大きく下方修正する動きは出てきていないようだ。<br>来週は14・15日に金融政策決定会合が開催される。金融政策は据え置きが確実であるが、記者会見で景気の下振れリスクや利下げの可能性などについてどのような発言があるか注目したい。経済指標では、企業物価指数、国際収支、消費動向調査、1次QEなどが発表される。 |
| 石油製品、加工食品、農産物が企業物価を押し上げ | 13日に発表される1月の国内企業物価指数は、前月比0.0%、前年比+2.9%（12月前年比+2.6%）と予想する。加工食品や農産物、石油製品による物価押し上げが続く見込みである。  |
| 経常黒字は12カ月ぶりに前年比減        | 同じく13日発表の12月の経常収支は17,175億円（前年比 3.6%）と12カ月ぶりの前年割れが見込まれる。原油価格の上昇に伴う輸出金額増により、貿易黒字は前年比で大幅に縮小。所得収支は黒字拡大が続くとみられるが、経常黒字は12カ月ぶりの前年比減となる見込み。  |
| 消費者マインドは悪化が続く可能性大       | 同じく13日に発表予定の消費動向調査では、消費者態度指数の悪化が続くと予想される。賃金の低迷や食品・エネルギー価格の上昇を背景に、消費者態度指数は昨年12月まで悪化が続いていたが、1月もその傾向が続く見込み。   |
| 10～12月期も外需中心の成長に        | 14日に発表される10～12月期の実質GDP（1次速報）は前期比+0.2%（同年率+0.8%）と予想する。建築基準法改正の影響を受けた住宅投資、設備投資の減少が予想される。また、個人消費も低い伸びにとどまり、国内需要は3四半期連続で減少するとみられる。輸出の高い伸びが続く一方で、輸入が停滞したことから、外需が成長率を押し上げる図式となろう。2007年度に入ってからの内需低迷、外需堅調という傾向が10～12月期も続くと予想している。  |

【図表1 国内企業物価】



【図表2 経常収支】



執筆担当～山本康雄

予測担当～国内企業物価：草場洋方、国際収支：大和香織

米国主要経済指標（ダイアリー掲載分）：小野亮

## 【 来週のダイアリー 】

| 日付                                | 経済指標等  | 予想                                    | 前回                   | 前々回                    |
|-----------------------------------|--|---------------------------------------|----------------------|------------------------|
| 2/9(土)                            | G7財務相・中央銀行総裁会議(東京)   |                                       |                      |                        |
| 2/11(月)                           | 建国記念の日(日本休場)   |                                       |                      |                        |
| 2/12(火)                           | 米財政収支(1月)  | [ +150 億 <sup>ドル</sup> ]              | +483 億 <sup>ドル</sup> | 982 億 <sup>ドル</sup>    |
| 2/13(水)                           | 国際収支(12月)  | 経常収支 [ +17,175 億円 ]<br>(前年比) [ 3.6% ] | +17,825 億円<br>+2.1%  | +22,291 億円<br>+45.7%   |
|                                   |  | 貿易収支 [ +9,832 億円 ]<br>(前年比) [ 19.3% ] | +9,327 億円<br>9.7%    | +11,584 億円<br>+52.3%   |
|                                   | 国内企業物価指数(1月)   | 前月比 [ ±0.0% ]                         | +0.4%                | +0.2%                  |
|                                   |  | 前年比 [ +2.9% ]                         | +2.6%                | +2.3%                  |
|                                   | 月次消費動向調査(1月一般世帯)   | N.A.                                  | 38.0                 | 39.8                   |
|                                   | 全国企業倒産件数(1月、帝国データ)   | N.A.                                  | 891 件                | 906 件                  |
|                                   | 5年利付国債入札   |                                       |                      |                        |
|                                   | 米小売売上高(1月)   | 前月比 [ ±0.0% ]                         | 0.4%                 | +1.0%                  |
|                                   | [ 自動車を除く ]   | 前月比 [ 0.1% ]                          | 0.4%                 | +1.7%                  |
|                                   | 2/14(木)  | GDP1次速報(10~12月期)                      | 前期比 [ +0.2% ]        | +0.4%                  |
| 設備稼働率(12月)                        |  | N.A.                                  | 108.4                | 110.2                  |
| 日銀金融政策決定会合(~15日)                  |  |                                       |                      |                        |
| 米貿易収支(12月)                        |  | 財・サ収支 [ 600 億 <sup>ドル</sup> ]         | 631 億 <sup>ドル</sup>  | 578 億 <sup>ドル</sup>    |
| 対中収支 通関ベース (季調前)                  |  | N.A.                                  | 240 億 <sup>ドル</sup>  | 259 億 <sup>ドル</sup>    |
| 米失業保険新規申請件数(~2/9)                 |  | [360 千人]                              | 356 千人               | 378 千人                 |
| 米失業保険受給者数(~2/2)                   |  | [2,810 千人]                            | 2,785 千人             | 2,710 千人               |
| バーナンキFRB議長・ポールソン財務長官議会証言(上院銀行委員会) |  |                                       |                      |                        |
| 2/15(金)                           | 日銀金融経済月報基本的見解(2月)  |                                       |                      |                        |
|                                   | 日銀総裁定例記者会見   |                                       |                      |                        |
|                                   | ネット対米証券投資(12月)   | N.A.                                  | +909 億 <sup>ドル</sup> | +1,140 億 <sup>ドル</sup> |
|                                   | 米鉱工業生産指数(1月)   | 前月比 [ +0.1% ]                         | ±0.0%                | +0.3%                  |
|                                   | 米設備稼働率(1月)   | [81.4%]                               | 81.4%                | 81.6%                  |
|                                   | ミシガン大消費者信頼感指数(2月速報)  | [70.3]                                | 78.4                 | 75.5                   |
|                                   | ニューヨーク連銀景況指数(2月)   | [ +11.5% ]                            | +9.0%                | +9.8%                  |
| 日本概観                              | <p>10~12月期の1次QE(2/14)が発表される。外需の押し上げによってプラス成長を維持する見込みだが、内需の弱さは続くであろう。もっとも、焦点は年明け後の景気動向に移っており、この結果が金融市場の動向に大きな影響を与えることはないと思われる。その他の指標では、国内企業物価(2/13)はエネルギー・加工食品を中心に上昇率が高まる見通し。また、消費動向調査(2/13)では引き続き消費者マインドが低迷していることが示されよう。日銀金融政策決定会合(2/14~15)では金利据え置きが確実だが、その後の記者会見で景気下振れリスクや利下げの可能性などについてどのような発言があるかが注目点となる。<br/>(日本総括担当: 山本康雄)</p> |                                       |                      |                        |
| 米国概観                              | <p>2008年入り後の米国経済の姿を業況や景況感ではなく、ハードな指標で確認し始める週となる。ウォルマートほか小売各社の売上高や自動車販売台数の動き、雇用情勢から判断する限り、小売売上高(2/13)は弱い結果が予想される。鉱工業生産、ニューヨーク連銀景況指数(共に2/15)ともに緩やかな拡大を示すに留まるが、下振れリスクは大きい。バーナンキFRB議長の議会証言(2/14)での注目点は、FRBの経済見通し。2008年実質GDP成長率のレンジ(中央傾向値)は前回から1%Pt程度、下方修正されるのではないかと見られる。<br/>(米国経済・金融担当: 小野亮)</p>                                      |                                       |                      |                        |

予想:[ ]はみずほ総合研究所予想、それ以外はコンセンサス(Bloomberg等)、予定は変更になる可能性があります。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値

以 上